

【河川課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p 1
再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p 3～4
○令和元年度 再評価実施箇所	
再評価実施箇所（附図）	・・・p 5～7
広域河川改修事業	
1) 一級河川 土岐川	・・・p 9～15
総合流域防災事業	
2) 一級河川 肥田川	・・・p 17～23
3) 一級河川 江名子川	・・・p 25～31

令和元年度 再評価対象箇所一覧表 11月20日審議箇所

[県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%) (H31.3現在)		経過年数	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項	
						全体事業量	実施済事業量	事業 実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費										工事費等
1	広域河川 改修事業	一級河川 土岐川	瑞浪市 土岐市	S49	R20	14.5km	13.4km	92.4%	9,635 1,268 8,367	8,656 1,165 7,491	89.8% 91.9% 89.5%	45	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・土岐川圏域 河川整備計画	—	・瑞浪市那道 路等の建設 ・事業継続・早 期完了を希望	河床を平坦と せず、多様性 の確保	橋梁取付道 路の計画変 更	1.2 (1.8)	継続				
2	総合流域 防災事業	一級河川 肥田川	土岐市	H4	R10	1.23km	1.0km	81.3%	1,915 857 1,058	1,422 472 950	74.3% 55.1% 89.8%	27	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・土岐川圏域 河川整備計画	—	・地場産業出 荷額の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	河床を平坦と せず、多様性 の確保	建設業生土 の有効利用	1.1 (2.0)	継続				
3	総合流域 防災事業	一級河川 江名子川	高山市	H26	R18	2.66km	0.2km	7.5%	5,992 2,265 3,727	416 36 380	6.9% 1.6% 10.2%	5	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・宮川圏域河 川整備計画	—	・観光客数増 加 ・事業継続・早 期完了を希望	歴史的景観と 調和	埋設型枠、2 次製品の活 用	1.1	継続				

費用対効果分析：()は前再評価時の投資効果率

令和元年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	<p>① 総事業費が概ね12 億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの</p> <p>①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha 以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200 戸以上あるもの又は農耕地が100ha 以上であって、かつ、宅地が10ha 以上若しくは家屋が100 戸以上であるもの</p> <p>①-2 改良工事による費用便益比が1 以上であるもの</p>	
概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等		
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋 1 m²当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1 世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1 人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1 戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用）
		その他項目	
	費用 ≪C≫ の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 <p>・評価対象期間は、施設完成後から5 0年間</p> <p>・社会的割引率4 %で現在価値化して評価</p>	
費用便益比の基準	・費用便益比が1. 0 以上		

令和元年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川事業）
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》
		その他項目
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所における応急対策費用）
費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 ・費用便益比が1.0以上 	

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	1	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 土岐川)	
事業実施箇所	瑞浪市、土岐市		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和49年度	完了予定年度	令和20年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業			
事業目的	土岐川流域は、河積狭小であるとともに、堰や桁下高が不足する橋梁等により流下能力が不足しており過去に何度も浸水被害を受けている。本事業では、河道掘削、護岸工及び築堤工等により河積を拡大し、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	事業延長 L=14.5km 【河道掘削、護岸工、築堤工 等】			
概要図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>未改修区間（土岐橋付近）</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>H11.6 豪雨 浸水状況</p>  </div> </div>  <div style="margin-top: 10px;"> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> — 流域界 - - - 市町村界 — 対象河川 — 事業区間 — 河川 — 高速道路 — 国道 — 鉄道 </div>			

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	2	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 肥田川)	
事業実施箇所	土岐市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成4年度	完了予定年度	令和10年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業			
事業目的	肥田川流域では、平成元年、11年に浸水被害が発生している。本事業では、河道掘削、護岸工及び築堤工等により河積を拡大し、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	事業延長 L=1.23km 【河道掘削、護岸工、築堤工 等】			
概要図				

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	3	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 江名子川)	
事業実施箇所	高山市		事業主体	岐阜県
採択年度	平成26年度	完了予定年度	令和18年度	
再評価の実施基準	事業を採択した後5年間に経過した時点で継続中の事業			
事業目的	江名子川流域では、平成11年、16年、21年、26年と連続して浸水被害が発生している。本事業では河道掘削・分水路設置・洪水調節池整備により河積を拡大するとともに洪水流量を低減させ、浸水被害の解消を図るものである。			
事業概要	全体延長 L=2.66km 【河道掘削、分水路設置、洪水調節池整備 等】			
概要図				

再評価 広域河川改修事業 土岐川



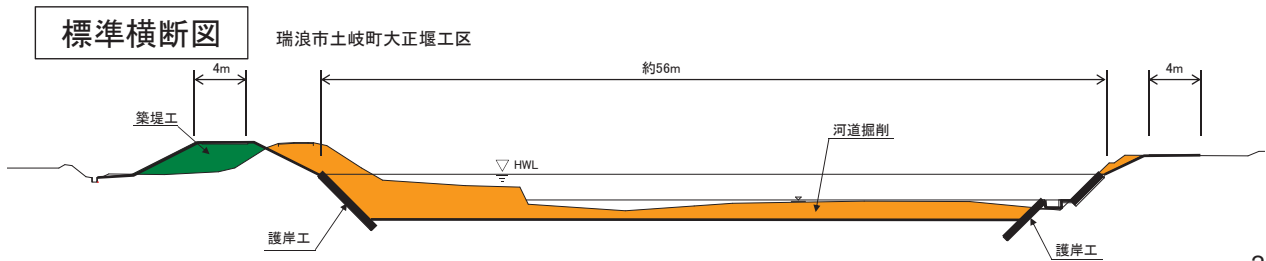
県土整備部 河川課

位置図



事業概要

- 事業箇所 : 瑞浪市、土岐市
- 流域面積 : 276km²(県管理区間)
- 事業評価区間 : 14.5km
- 事業費 : 約96億円
- 事業期間 : S49～R20年度
- 計画規模 : 1/30年〔小里川より下流〕
1/10年〔小里川より上流〕
- 計画流量 : 1000～1300m³/s〔小里川より下流〕
240～450m³/s〔小里川より上流〕
- 事業内容 : 河道掘削、護岸工、築堤工 等



2

事業の必要性

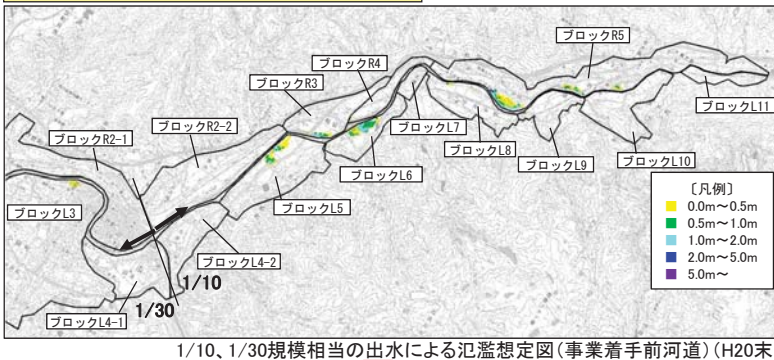
- 昭和58年9月、平成元年9月、平成11年6月に浸水被害が発生



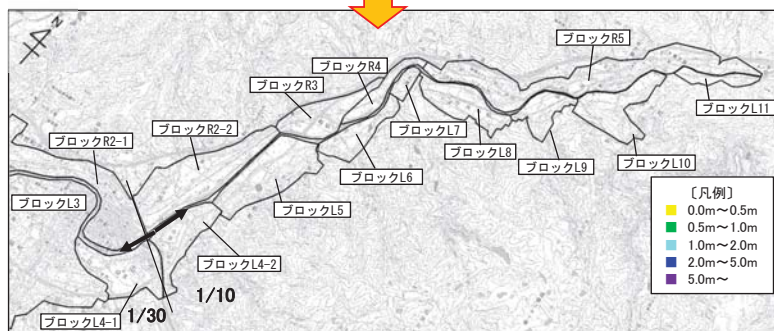
事業の効果

■ 1/10、1/30 規模の出水により想定される氾濫被害(浸水区域内人口約92人、浸水家屋数37戸)は、事業を実施することで解消する。

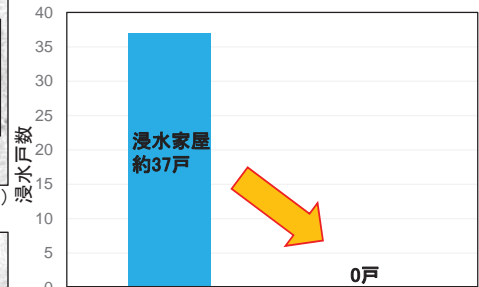
土岐市、瑞浪市付近の氾濫シミュレーション



1/10、1/30規模相当の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)(H20末)



1/10、1/30規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



氾濫想定図(1/10、1/30) 事業完成後

4

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的效果率

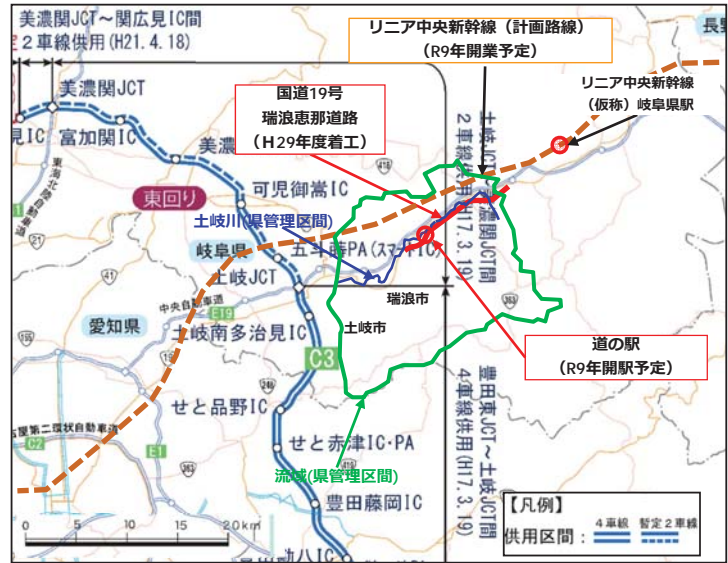
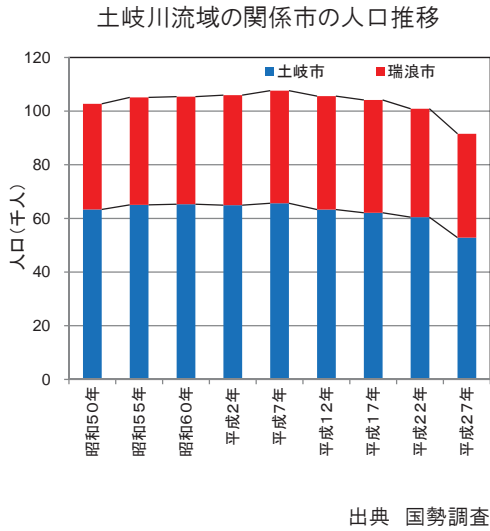
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.2 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H26年度)} \\ 1.8 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口は約9万人であり、近年減少傾向
- 流域内では、今後瑞浪恵那道路やリニア中央新幹線の開通に伴う開発も見込まれる。

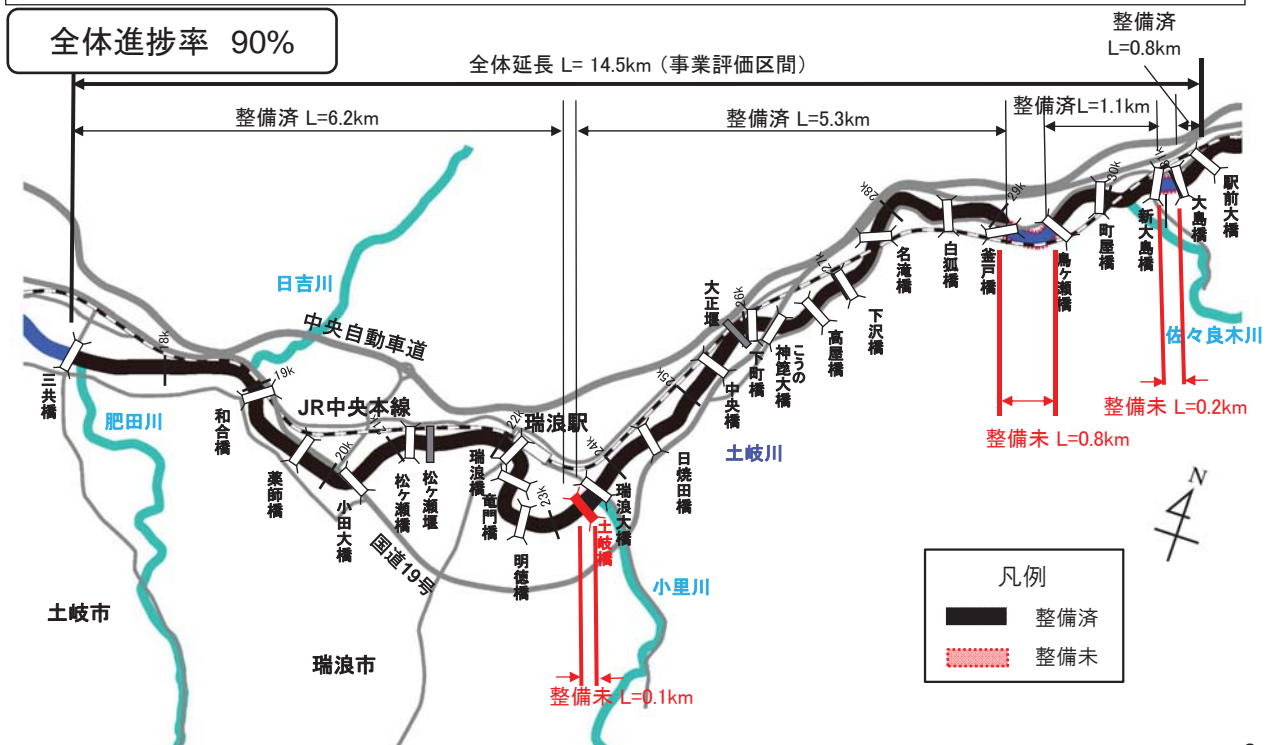


※岐阜県ホームページ 東海環状自動車道の概要【路線図】に加筆

8

事業の進捗状況

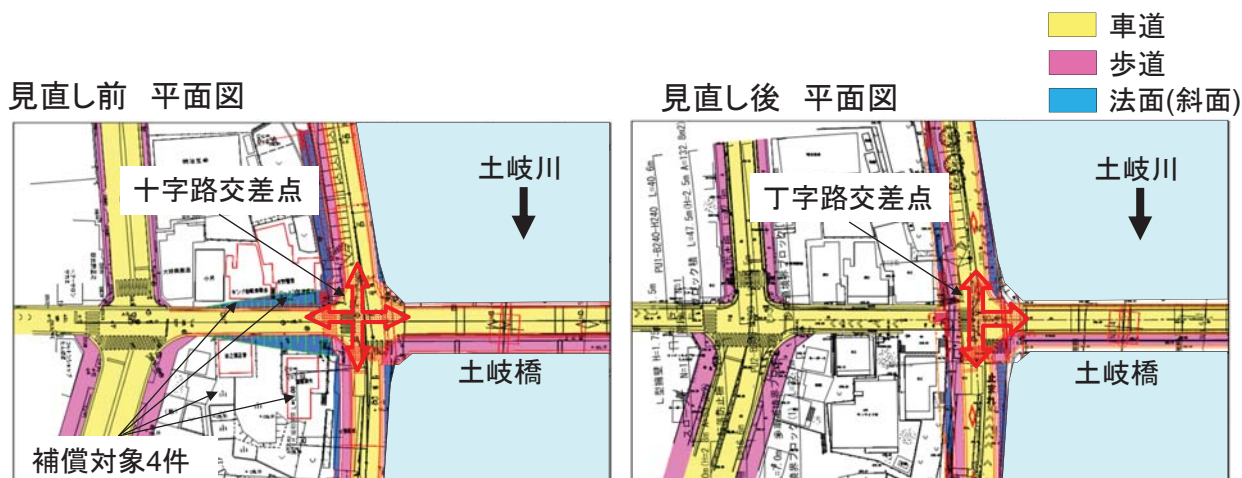
- 令和20年度までに桁下高不足の土岐橋の架替、釜戸橋上流の掘削護岸工、大島橋下流の築堤護岸工を実施する。



9

コスト削減の取り組み

■土岐橋架替については、橋梁取付道路の計画を見直し、コスト削減を図る。



橋梁と周辺の取付道路が高くなり、建物補償が必要となる。

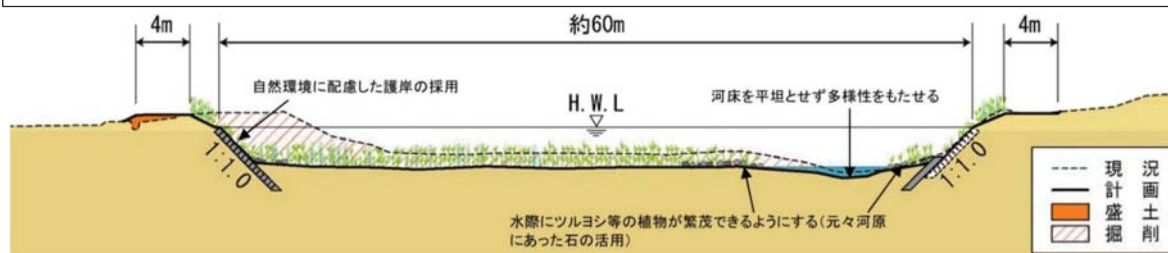
橋梁が取り付く交差点を十字路から丁字路に見直すことにより、補償物件がなくなる。

コスト削減額: 約1億円

10

環境への配慮

- 河床を平坦とせず、多様性をもたせる。
- 自然環境に配慮した護岸を採用する。



河床に多様性をもたせた掘削状況(大正堰上流付近)



自然環境に配慮した護岸の状況(大正堰上流付近)

11

対応方針（案）

- 土岐川の河川事業は、瑞浪市・土岐市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和元年度第 5 回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 土岐川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 14.5km (河道掘削、護岸工、築堤工、堰改築等)

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H26)	今回 (基準年：R1)	備考
事業期間		H21～R20	H21～R20	
費用 (百万円)	事業費	753	1,460	
	維持管理費	87	176	
	合計 (C)	840	1,636	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	1,519	1,914	
	合計 (B)	1,519	1,914	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.8	1.2	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【平成17年4月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・土岐橋架替事業費の精査により、全体事業費が、8,929百万円(H26評価時点)から9,635百万円に変更となった。

(現在価値化した事業費)

- ・評価時点の更新および事業進捗が早まったことにより、現在価値化した事業費が増加した。

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・氾濫解析における地形判読精度の向上(計算メッシュサイズを50m→25mに変更)により、浸水範囲が縮小する結果となり、年平均被害軽減期待額が減少した。
- ・氾濫ブロック内の一般資産額が前回から増加したが、浸水範囲の縮小により年平均被害軽減期待額が減少した。

(現在価値化した便益)

- ・評価時点の更新により、現在価値化した便益が増加した。

【B/Cの変化】

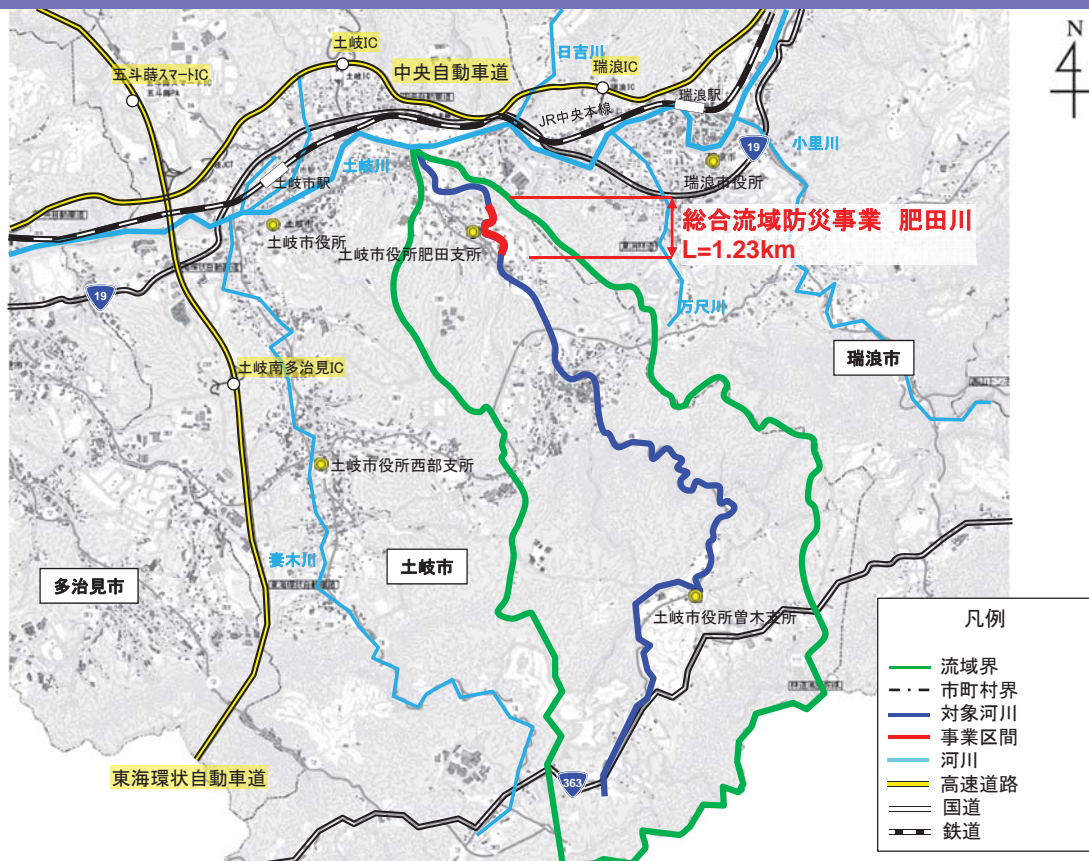
- ・費用便益比(B/C)は、前回の1.8から1.2に減少したが、1を上回っており、十分な事業効果が確保される見通しである。

再評価 総合流域防災事業 肥田川



県土整備部 河川課

位置図

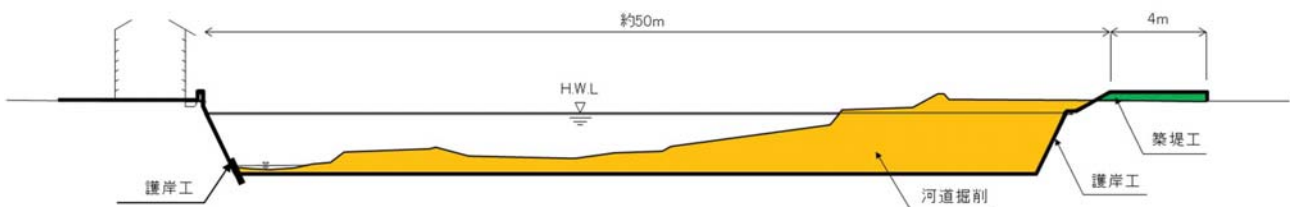


事業概要

- 事業箇所：土岐市
- 流域面積：37km²
- 事業評価区間：1.23km
- 事業費：約19億円
- 事業期間：H4年度～R10年度
- 計画規模：1/30年
- 計画流量：300m³/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤工 等

標準横断面図

2.7km（土岐市肥田町肥田）付近



2

事業の必要性

- 平成元年9月、平成11年6月に溢水等による浸水被害が発生した。

浸水状況図

発生日年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上 浸水	床下 浸水	計
H1. 9. 20	36.0	4.0	6	15	21
H11. 6. 30	47.0	不明	2	1	3

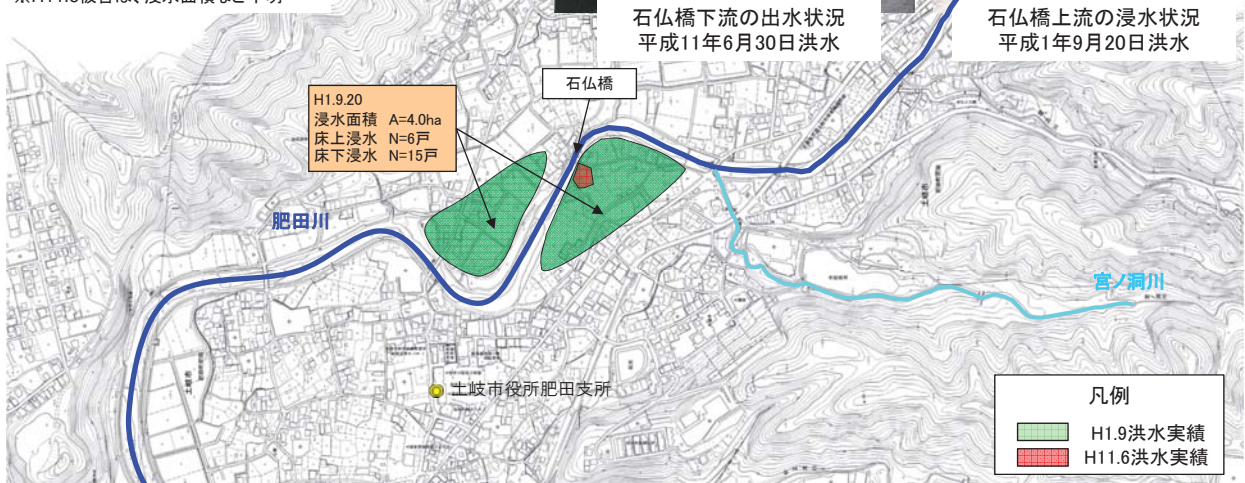
※最大時間雨量は瑞浪観測所での数字
 ※H11.6被害は、浸水面積など不明



石仏橋下流の出水状況
平成11年6月30日洪水



石仏橋上流の浸水状況
平成1年9月20日洪水

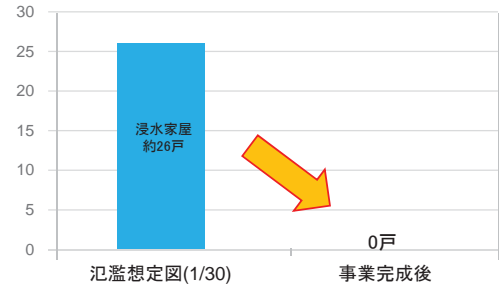
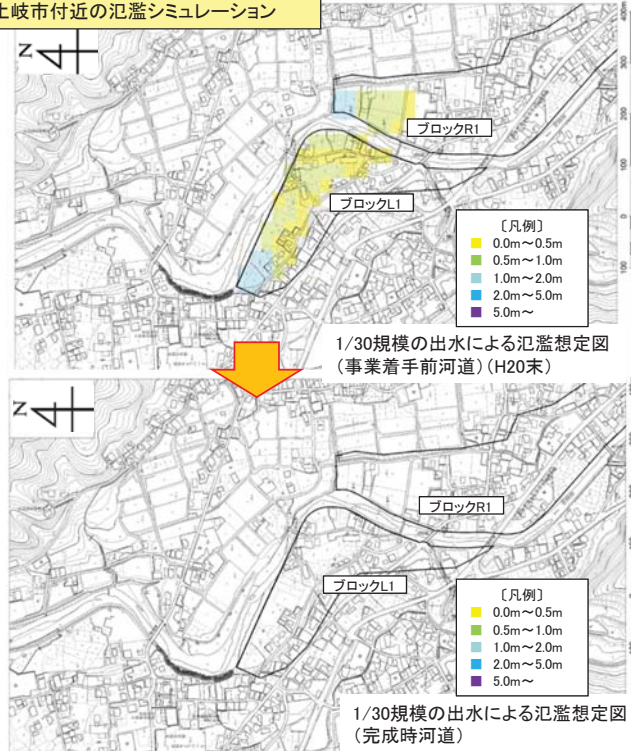


3

事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約4.7ha、浸水区域内人口約78人、浸水家屋数26戸)は、事業を実施することで解消する。

土岐市付近の氾濫シミュレーション



4

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的効果率

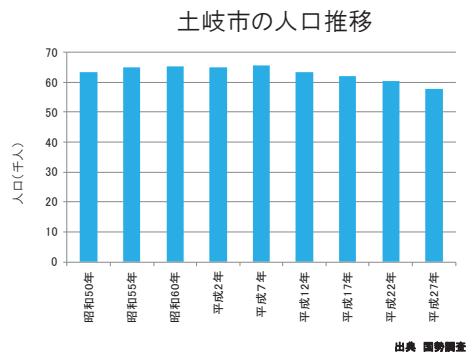
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.1 \quad \left[\begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H26年度)} \\ 2.0 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

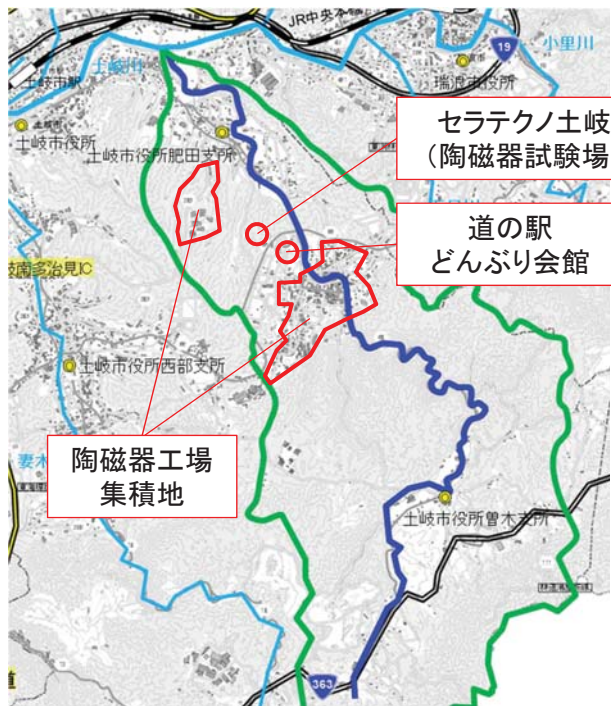
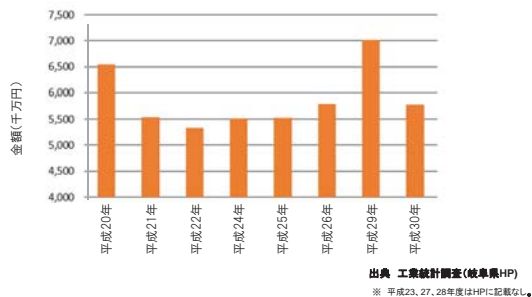
5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 土岐市の人口は約6万人であり、近年減少傾向
- 肥田川沿いには美濃焼工場が集積し、近年の出荷額はやや増加傾向



土岐市の窯業・土石製品製造業出荷額推移

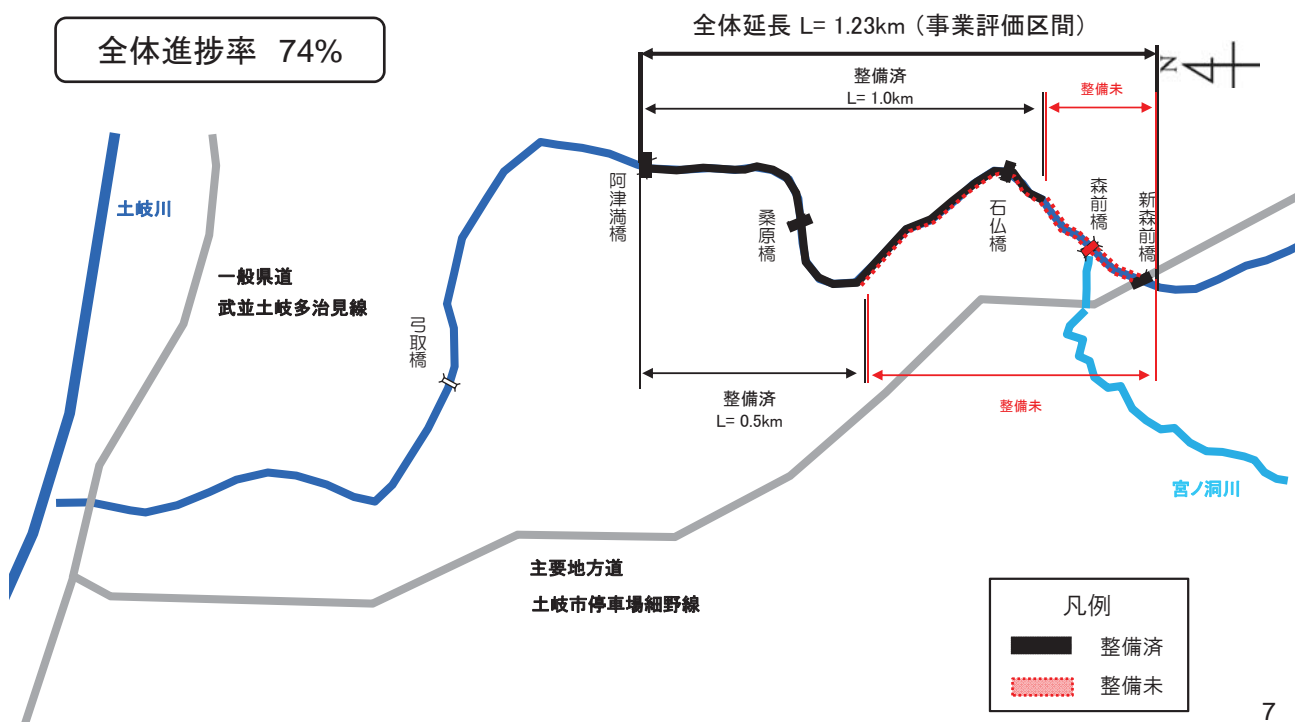


6

事業の進捗状況

- R10年までに一連区間の河川改修を完了し、概ね30年に1度発生する洪水を安全に流下させる

全体進捗率 74%

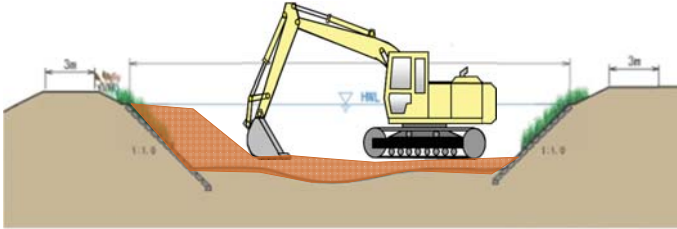


7

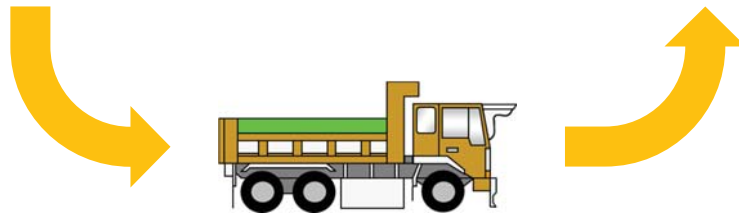
コスト削減の取り組み

■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生



埋立て工事等他現場で有効活用



他現場に運搬

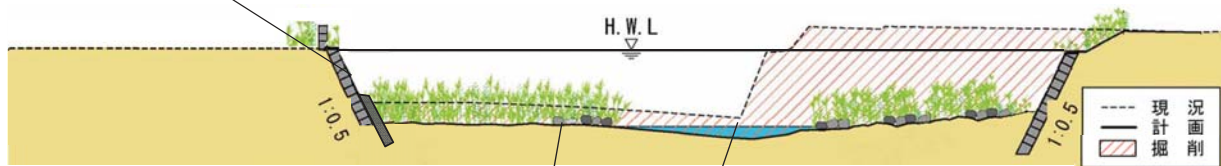
コスト削減額：約6百万円

8

環境への配慮

- 河床を平坦とせず、多様性をもたせる。
- 自然環境に配慮した護岸を採用する。

自然環境に配慮した護岸の採用。



水際にツルヨシ等の植物が繁茂できるようにする
(元々河原にあった石の活用)

河床を平坦とせず多様性を持たせる。



施行直後(現況)(H30.4)

滞筋を一段下げて掘削する。

河床に多様性をもたせた掘削状況(石仏橋付近)



表面に隙間があり、植生が期待できる。
明度が低く、目立ちにくい。

自然環境に配慮した護岸の状況(石仏橋付近)

9

対応方針（案）

- 肥田川の河川事業は、土岐市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市、肥田川改修整備促進協議会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

令和元年度第 5 回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 広域河川改修事業 肥田川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 1.23km (河道掘削、護岸工、築堤工、橋梁架替等)

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H26)	今回 (基準年：R1)	備考
事業期間		H21～R5	H21～R10	
費用 (百万円)	事業費	315	882	
	維持管理費	16	104	
	合計 (C)	331	986	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	655	1,097	
	合計 (B)	655	1,097	
費用対効果分析結果 (B/C)		2.0	1.1	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に W 換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【平成 17 年 4 月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 詳細設計の実施に伴う用地補償費及び工事費の精査により、全体事業費が、1,662 百万円（H26 評価時点）から 1,916 百万円に変更となった。

（現在価値化した事業費）

- ・ 事業期間が延伸したものの、評価時点の更新により、現在価値化した事業費が増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上（計算メッシュサイズを 50m→25mに変更）により、低地部に位置する家屋浸水が増加したため、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 氾濫ブロック内の一般資産額が前回から増加したことにより、年平均被害軽減期待額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 評価時点の更新により、現在価値化した便益が増加した。

【B/C の変化】

- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の 2.0 から 1.1 に減少したが、1 を上回っており、十分な事業効果が確保される見通しである。

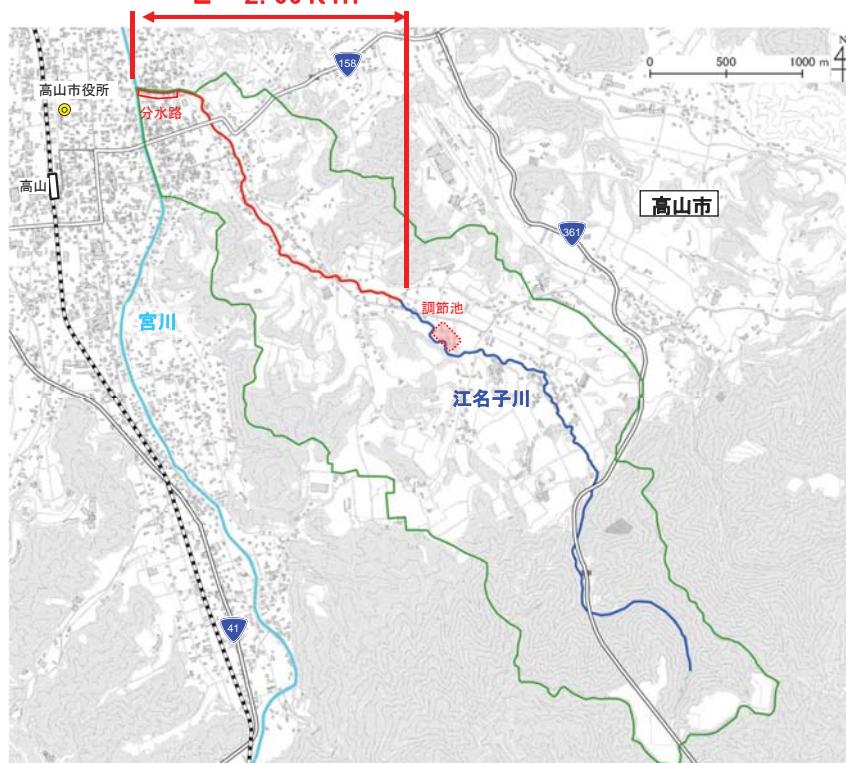
再評価 総合流域防災事業 江名子川



県土整備部 河川課

位置図

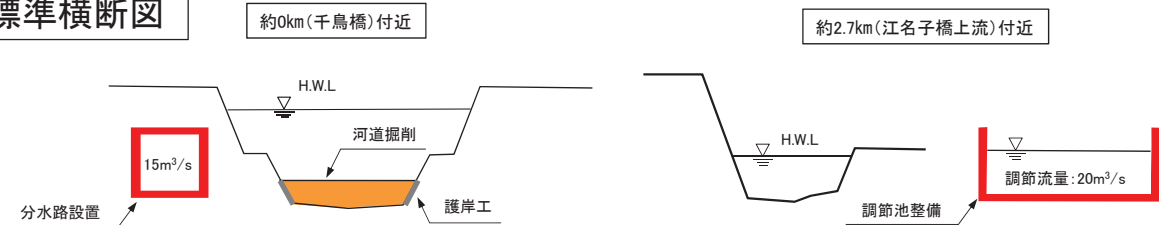
総合流域防災事業 江名子川
L=2.66 km



事業概要

- 事業箇所：高山市
- 流域面積：7.0km²(県管理区間)
- 事業評価区間：2.66km
- 事業費：約60億円
- 事業期間：H26～R18年度
- 計画規模：1/30年
- 計画流量：15～50m³/s
- 事業内容：河道掘削、分水路設置、洪水調節池整備等

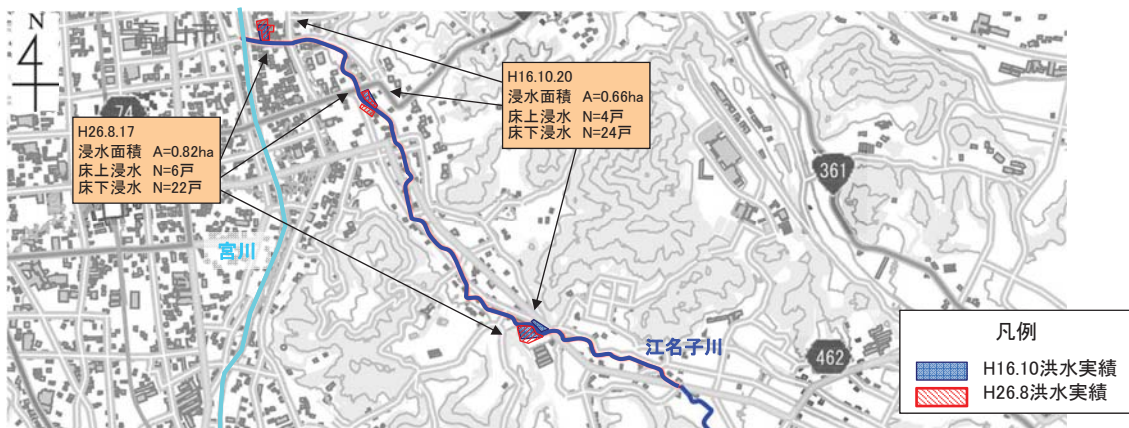
標準横断図



2

事業の必要性

- 平成11年、平成16年、平成21年、平成26年に、溢水等による浸水被害が発生した。



桜橋付近の洪水状況
平成16年10月20日洪水



愛宕橋下流の浸水状況
H26年8月17日洪水

発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上 浸水	床下 浸水	計
H11. 6. 30	38. 5	0. 04	0	3	3
H16. 10. 20	57. 0	0. 66	4	24	28
H21. 7. 27	39. 5	0. 01	0	0	0
H26. 8. 17	56. 0	0. 82	6	22	28

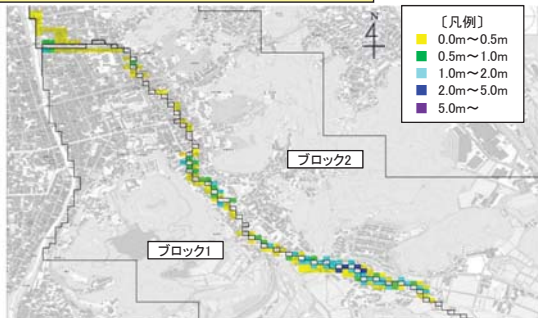
※最大時間雨量は、高山雨量観測所での数字

3

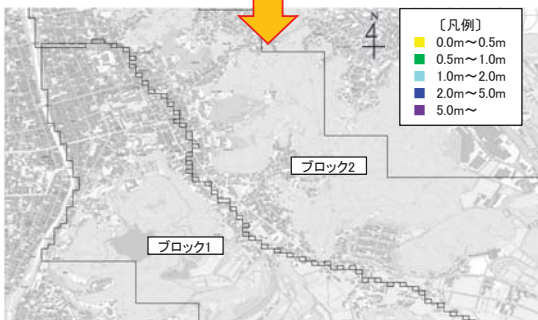
事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約10.4 ha、浸水区域内人口約533人、浸水家屋数約207戸)は、事業を実施することで解消する。

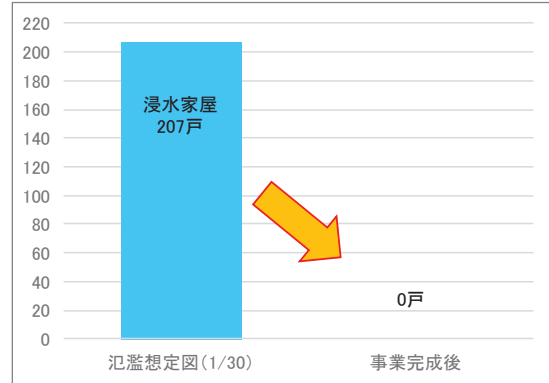
高山市江名子川の氾濫シミュレーション



1/30規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)(H25末)



1/30規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



4

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■ 投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.1$$

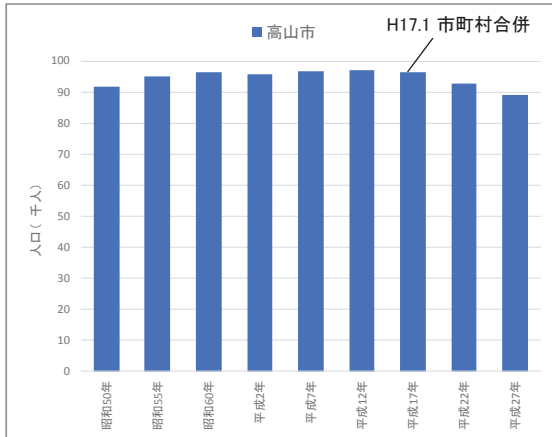
※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

5

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 高山市の人口は、約9万人であり、平成17年以降はやや減少傾向である。
- 高山地域(旧高山市)では、県内第3位の観光地であり、近年観光客も増加傾向にある。東海北陸自動車道4車線化による利便性向上や近年のインバウンド需要の高まり等によって、観光客の更なる増加と、それに伴う地域経済の活性化が見込まれる。

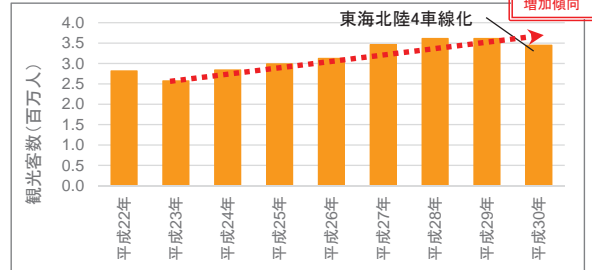
江名子川流域の関係市(高山市)の人口推移



出典: 国勢調査

※平成12年以前は高山市と大野郡丹生川村・清見村・荘川村・宮村・久々野町・朝日村・高根村、吉城郡国府町・上宝村の合計値。
平成17年以降は上記9町村を編入した高山市の数値。

江名子川流域の関係地域(旧高山市)の観光客数推移



出典: 高山市観光統計(平成26-30年)

岐阜県内における観光地別の観光客数順位

(単位: 万人) 参考: 28年

順位	観光地点名	入込客数	参考: 28年	
			順位	入込客数
1	土岐プレミアム・アウトレット	719.7	1	733.5
2	河川環境楽園(アクア・トどぎふむ) (各務原市)	494.2	2	503.2
3	高山市街地エリア	361.3	3	361.2
4	白川郷合掌造り集落(白川村)	176.1	4	187.3
5	湯の華アイランド(可児市)	163.4	6	159.9

出典: 岐阜県観光統計(平成29年)

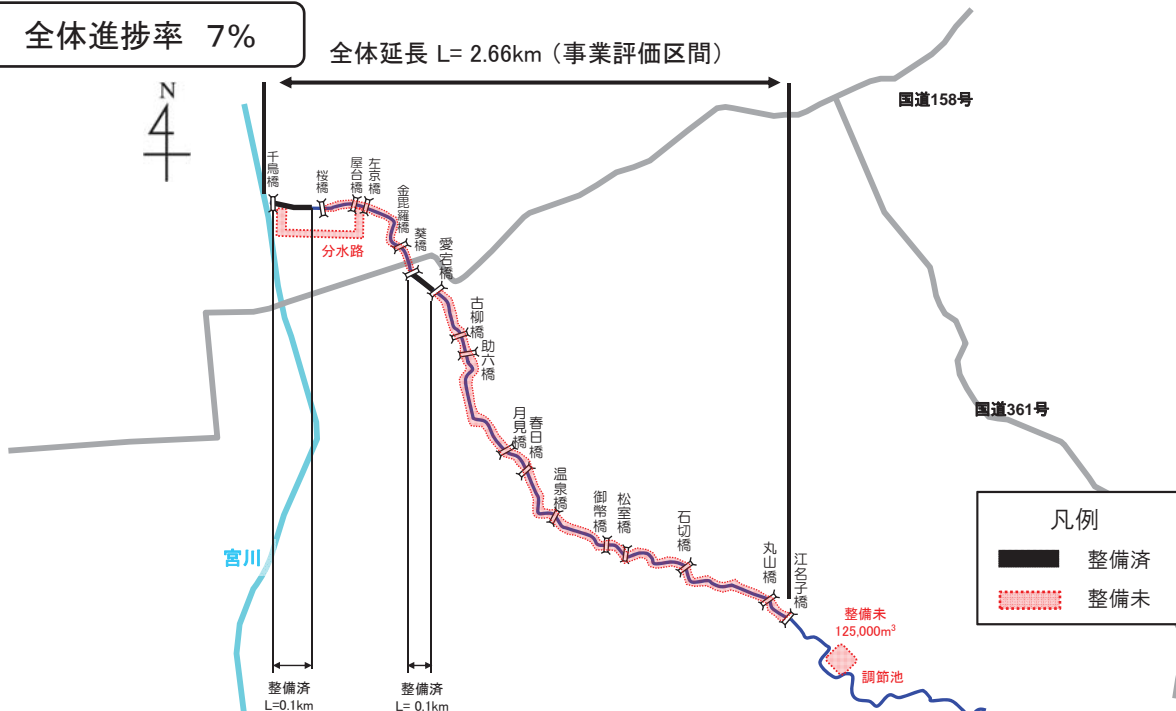
6

事業の進捗状況

- 主に既往浸水実績箇所(千鳥橋～桜橋、金毘羅橋～愛宕橋付近)の河道掘削を進めている(R元年含む)。今後、下流から順に整備未区間の河道改修を進め、概ねR18までに、河道改修、分水路及び洪水調節池整備を完了する。

全体進捗率 7%

全体延長 L= 2.66km (事業評価区間)



7

コスト削減の取り組み

■ 埋設型枠(残存化粧型枠)の採用

- ・ 仮設型枠・解体ともに不要となるため、工期短縮が可能となり、水替えにかかるコスト削減を図る。
- ・ 表面処理(洗い出しなど)作業が不要となるため、処理水の投棄費用含めてコスト削減を図る。

■ コンクリート2次製品の積極的な採用

- ・ 護床工における植石工及びコンクリート打設にかかる作業手間を軽減するため、環境保全型連節ブロックを河床部に据付け、間詰コンクリートを施工することにより、工期短縮が可能となり、水替えにかかるコスト削減を図る。

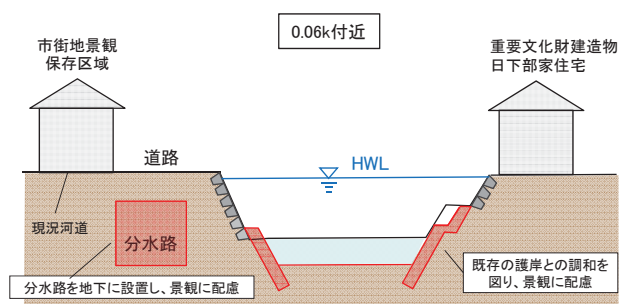
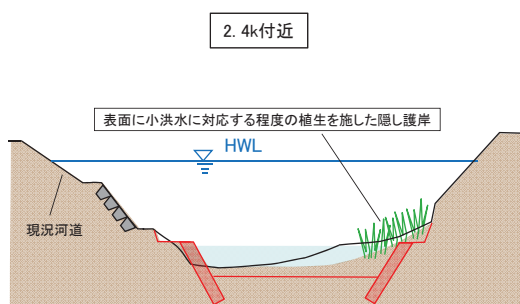


コスト削減額(見込み):
約0.8億円

8

環境への配慮

- 江名子川及び沿川では、特に中・上流域において貴重種が確認されているため、川の連続性を確保しつつ、生息・生育環境を保護する。
- 江名子川の下流域では、城下町高山の歴史的建造物とその景観などを見物に多くの観光客が訪れる場所となっており、この歴史的景観を損わないように配慮する。



床止め工の落差を小さくし、川の連続性を確保(斜路工)



動植物の生育・生息環境を保護



重要文化財建造物[国指定] 日下部家住宅周辺の景観



既存の石積に合わせた表面形状の根継工を設置し 景観との調和を図る

9

対 応 方 針 (案)

- 江名子川の河川事業は、高山市の浸水被害の防止に大きく寄与する。
- 地元住民や高山市、神通川水系宮川河川整備促進期成同盟会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

**令和元年度第5回
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料**

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 江名子川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=約 2.66km (河道掘削、分水路整備、調節池整備)

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回 (基準年：R1)	備考
事業期間		—	H26～R18	
費用 (百万円)	事業費	—	4,085	
	維持管理費	—	482	
	合計 (C)	—	4,567	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	—	5,143	
		—		
	合計 (B)	—	5,143	
費用対効果分析結果 (B/C)		—	1.1	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【平成17年4月】 国土交通省 河川局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

- ・ 今回が初めての再評価となるため、要因変化はない。

【効果の主な変化要因】

- ・ 今回が初めての再評価となるため、要因変化はない。

【B/Cの変化】

- ・ 今回が初めての再評価となるため、要因変化はない。